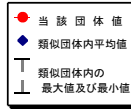


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

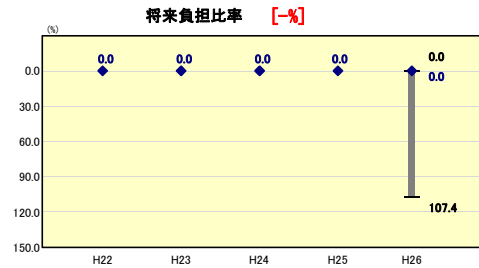
北海道幌延町

人口	2,501	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,478	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	574.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	5,423,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,257,361	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	162,453	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	2,999,819	千円			
地方債現在高	4,867,069	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

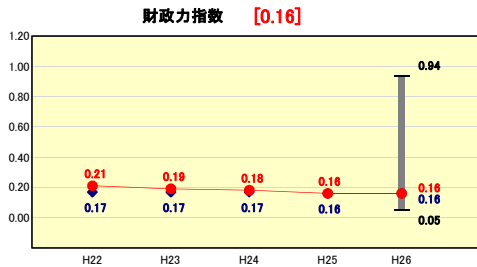
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/131 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

**将来負担比率の分析欄**  
 今後も引き続き有利な地方債発行を優先し、各種基金への積立で、定員管理の適正化等により、将来負担の健全性維持に努める。

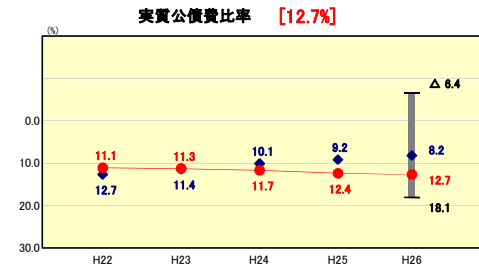
## 財政力



類似団体内順位 42/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

**財政力指数の分析欄**  
 当町は、類似団体と比較すると、原子力研究関連施設等の立地により基準財政収入額が高くなる傾向にあるが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過疎ソフト債限度額引上げを勘案し、最長償還年限により発行しているため、基準財政需要額が増加し財政力指数が低下傾向にある。  
 したがって、自主財源等の低下による財政力指数低下ではないため、財政運営上それほど懸念すべき状況ではないと思われる。

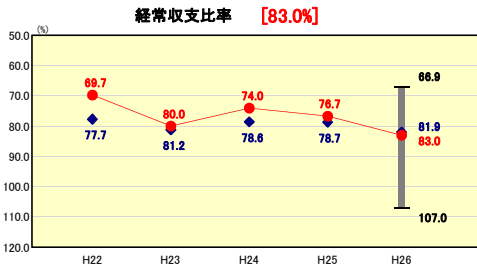
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 112/131 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 近年の大型建設事業実施に係る起債の元金償還が始まったため、平成23年度以降に数値が上昇しており、今後もその傾向が継続することが予想されるが、地方債現在高のうち、8割程度が基準財政需要額に算入される公債費のため、地方債現在高の割には良好な数値になっている。  
 しかしながら、普通交付税の交付額によって、数値が大きく変動することから、今後も地方債発行は有利債を優先させるとともに、減債基金への積立により財政硬直化の防止に努める。

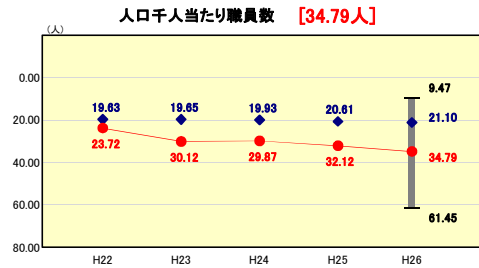
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 68/131 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

**経常収支比率の分析欄**  
 これまで実施してきた行政改革による徹底した歳出の見直しや退職者の不補充、公営企業会計公債費完済に係る繰出金減少により経常経費を削減したため、類似団体との比較では平均値を下回る状況にあるものの、普通交付税などの経常一般財源の減額、近年の大型建設事業に係る起債の元金償還金の増額によって、経常収支比率は上昇傾向にある。  
 今後の普通交付税の交付額によって、経常収支比率の悪化が懸念されるため、引き続き後年度財政措置のない地方債の発行抑制等により、財政運営の健全化を図る。

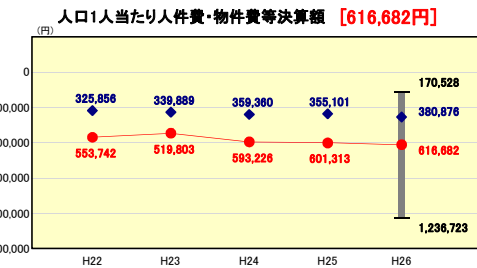
## 定員管理の状況



類似団体内順位 115/131 全国平均 8.96 北海道平均 8.18

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成23年度の町立病院の診療所化以降、類似団体平均を上回る状況が続いている。今後数年間は、継続して定年退職者が見込まれるが、行政サービスの低下に繋がらないように職員のスキルアップを図り、適正な定員管理に努める。

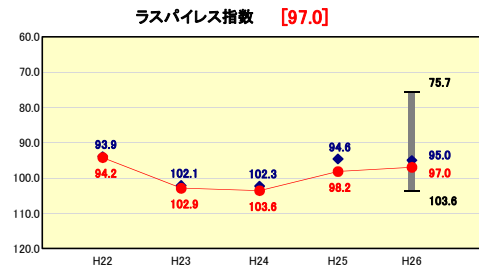
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 113/131 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 当町は、第一次産業振興経費、豪雪地域における除排雪経費、広大な行政区域による行政経費が増加するとともに、人口規模が小さいため、スケールメリットを活かせず、類似団体平均を大きく上回っていると思われる。  
 また、平成22年度末に障害者支援施設を民営化、平成23年10月からは町立病院が診療所化により、普通会計の出入りがあったが、平成24年度以降は通年化された。  
 今後も適正な定員管理を行いながら、行政改革による経費節減の徹底

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 86/131 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 近年は、これまでの昇給抑制や人員削減により類似団体平均値と同程度の水準となっていたが、職員の昇給、昇格により高所得者が増加し、類似団体を上回る結果となった。  
 今後数年間は、高所得者の定年退職により、給与水準の引下げが見込まれ、類似団体平均値と同水準となるよう努める。